

長期財政計画（財政見通し）

平成 31 年 2 月

登米市企画部

《 目 次 》

第1 財政健全化基本指針と長期財政計画

- 1 概要と推計方法 3
- 2 財政健全化基本指針 4
- 3 長期財政計画 4

第2 財政目標値

- 1 財政目標値 7
- 2 財政目標値の達成に向けた取組 8
- 3 目標達成に向けた推計値 10

第3 資料編

- 1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し） 14
- 2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し） 16
- 3 下水道事業特別会計 長期財政計画（財政見通し） . . . 18

第1 財政健全化基本指針と長期財政計画

1 概要と推計方法

(1) 概要

財政健全化基本指針は、本市を取り巻く厳しい財政状況において、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営と、「持続可能な財政基盤の確立」や「次世代に大きな負担を残さない」健全な財政運営を目指すための指針となるものです。

長期財政計画は、国が示す地方財政対策や本市を取り巻く社会・経済情勢を踏まえ、第二次登米市総合計画実施計画に計上した事業を基本とし、平成30年度から平成39年度までの10年間の財政見通しを示すものです。

本計画は、策定時点における一定の前提条件のもとに推計していることから、策定及びローリングに当たっては、歳入面では、平成31年度地方財政対策を基本として地方交付税や各種交付金等を見通すとともに、国・県支出金などの特定財源については、事業実施の見通しを踏まえ積算しています。

歳出面では、平成31年度予算計上額を基本として見通しておりますが、扶助費や公債費が依然として高水準であることに加え、多額の投資的経費が見通されるなど、厳しい財政状況が見込まれます。

(2) 推計方法

【全 体】

- ・期間は、平成30年度から平成39年度までの10年間で推計

【歳 入】

○市 税

- ・課税客体の推移などを反映して推計

○地方交付税

- ・国の平成31年度地方財政対策を基本とし、普通交付税の合併算定替終了による影響についても考慮して推計

○国・県支出金

- ・第二次登米市総合計画実施計画に掲げた事業等の見通しを踏まえ推計

○市 債

- ・各種施設整備などの普通建設事業費や未来のまちづくり推進基金の積み立てなどに充当するほか、臨時財政対策債については、地方財政対策を踏まえて推計

【歳 出】

○人件費

- ・平成31年度予算計上額を基本とし、職員給与費については定員適正化計画に基づき推計

○扶助費

- ・平成31年度予算計上額を基本とし、児童手当給付費や生活保護給付費などの給付見通しについても考慮して推計

○公債費

- ・借入済地方債の償還見込みに加えて、新たに発行を見込んでいる地方債の償還見込みについても加えて推計

○一般行政経費

- ・物件費、維持補修費、補助費等について、平成 31 年度予算計上額を基本に推計

○繰出金

- ・平成 31 年度予算計上額を基本に、繰出先の特別会計における事業実施見通しについても考慮して推計

○投資的経費

- ・平成 31 年度予算計上額と総合計画実施計画に計上した普通建設事業費などを見込み推計

2 財政健全化基本指針

本市の財政状況は、地方交付税の大幅な減額などの影響により、これまで以上に厳しい財政状況が続くと見込まれており、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営を行うためには、効率的な行財政運営の取組を一層推進する必要があります。

このことから、次の基本指針を踏まえ、健全な財政運営を目指します。

- ◎ **効果的な行財政運営の構築と持続可能な財政基盤の確立を図るため、適正な財政規模への移行と地方債残高の抑制に向けた取組を推進します。**
- ◎ **財政負担の軽減を図るため、公共施設の最適な配置により維持管理・更新等に係る経費の削減と予算の平準化に向けた取組を推進します。**

3 長期財政計画

長期財政計画は、財政健全化基本指針を踏まえ、次の会計の 10 年間の財政収支見通しを策定します。

また、本計画は、策定時点における一定の前提条件のもとに推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算等を踏まえ、毎年度ローリングを行い、必要に応じて計画を見直します。

- 一般会計 ○病院事業会計 ○水道事業会計 ○下水道事業特別会計

長期財政計画（平成31年2月策定時における推計値）

一般会計

（1）財政規模の推移

【歳入】

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
市税	7,778	7,713	7,742	7,761	7,621	7,603	7,501	7,486	7,473	7,377		
地方交付税	17,761	20,804	17,901	15,956	14,837	14,956	15,047	15,049	14,871	14,191	14,378	
国・県支出金	7,931	9,800	8,127	8,624	9,839	9,684	9,554	9,402	9,255	8,904	8,788	
地方債	6,801	6,509	4,807	4,103	3,886	3,325	3,269	3,130	3,035	2,856	2,807	
その他	7,379	7,889	7,474	7,303	7,633	7,522	7,047	6,746	6,510	7,049	6,596	
合計	47,650	52,715	46,051	43,747	43,816	43,108	42,520	41,828	41,157	40,473	39,946	

【歳出】

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
義務的経費	7,768	8,023	8,102	7,800	7,789	7,776	7,740	7,750	7,706	7,717	7,714	
人件費	7,225	7,370	7,534	7,466	7,676	7,653	7,635	7,621	7,611	7,597	7,587	
扶助費	7,030	4,313	4,303	4,372	4,704	5,056	4,824	4,661	4,731	4,724	4,633	
公債費	22,023	19,706	19,939	19,638	20,169	20,485	20,199	20,032	20,048	20,038	19,934	
小計	11,890	13,560	13,476	13,344	13,147	12,873	12,634	12,304	11,764	11,348	11,017	
一般行政経費	5,015	4,375	4,237	4,266	4,342	4,242	4,280	4,314	4,402	4,412	4,442	
繰出金等	5,324	13,411	7,090	5,106	4,636	4,026	3,919	3,788	3,643	3,406	3,302	
投資的経費	1,969	1,663	1,309	1,393	1,522	1,482	1,488	1,390	1,300	1,269	1,251	
その他	46,221	52,715	46,051	43,747	43,816	43,108	42,520	41,828	41,157	40,473	39,946	
合計	47,661	52,715	46,051	43,747	43,816	43,108	42,520	41,828	41,157	40,473	39,946	
※義務的経費の割合	47.6%	37.4%	43.3%	44.9%	46.0%	47.5%	47.5%	47.9%	48.7%	49.5%	49.9%	

【歳入】 - 【歳出】

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
歳入歳出差引額	1,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	893	640	501	501	501	501	501	501	501	501	501	
財政調整基金取崩額	966	1,171	1,496	1,443	1,630	1,350	1,125	875	602	1,090	287	
財政調整基金残高	6,191	5,660	4,665	3,723	2,594	1,745	1,121	747	646	57	271	

(※1) 2017 (H29) は決算値、2018 (H30) は2月補正予算見込値、2019 (H31) 以降は推計値。

(※2) 2018 (H30) 以降は地方債と公債費は借換債を除く。

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
一般会計	49,696	53,041	53,815	53,824	53,289	51,847	50,586	49,348	47,945	46,375	44,845	
特別会計	28,962	28,608	27,794	27,373	26,806	26,130	25,337	24,341	23,087	21,802	20,415	
企業会計	16,504	19,008	19,682	19,433	18,531	17,699	16,830	17,056	16,663	16,488	17,596	
合計	95,162	100,657	101,291	100,630	98,626	95,676	92,753	90,745	87,695	84,665	82,856	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
経常収支比率	88.8	89.6	92.8	91.6	97.0	96.3	94.7	93.8	93.2	94.8	93.3	
実質公債費比率	7.9	8.2	8.7	9.6	10.0	10.2	10.6	10.9	11.1	11.2	11.0	

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など、容易に削減できない義務的経費や、物件費、維持補修費、補助費等の消費的経費に、市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定するもので、市にあっては80%を超えるると財政構造の弾力性が失われつつあるといえます。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、25%以上になると起債の借入が制限されます。

第2 財政目標値

1 財政目標値

本市を取り巻く厳しい財政状況のなかで、財政運営の健全性を確保するため、財政健全化基本指針のもと5年後、10年後の財政目標値を次のとおりとし、目標達成に向けた取組を推進します。

【 財政目標値 】

区 分	2022 (H34) 財政目標値 上段 H30 計画策定時 (下段 H31 現在推計値)	2027 (H39) 財政目標値 上段 H30 計画策定時 (下段 H31 現在推計値)	参考 2017 (H29) 決算値
財政規模	424 億円程度 (427 億円)	377 億円程度 (387 億円)	462 億円
地方債年度末残高	540 億円程度 (518 億円)	502 億円程度 (448 億円)	497 億円
財政調整基金年度末残高	25 億円程度 (22 億円)	25 億円程度 (23 億円)	62 億円
経常収支比率	97.4%程度 (95.0%)	90.5%程度 (89.2%)	88.8%
実質公債費比率	10.7%程度 (10.2%)	10.7%程度 (10.9%)	7.9%

2 財政目標値の達成に向けた取組

財政目標値の達成のため、重点的に次の取組を実施します。

- ◎ 財政健全化基本指針と長期財政計画に基づく持続可能な財政運営
- ◎ 財政健全化に向けた行財政改革の推進
- ◎ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の最適な配置
- ◎ 事務事業の抜本的な見直し

(1) 歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

○市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進

市税等の口座振替の促進などにより、収納率の向上に努めます。さらに、滞納処分の強化と未収入債権の回収促進に向けた取組を行います。

○市税等の収入増に向けた取組

市内産業の育成と企業立地・企業誘致の促進に向けた取組を行います。

○遊休財産の売却と有効活用

処分可能な遊休財産は、売却や貸付け等を積極的に推進します。

(2) 歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

○予算編成における経費削減の徹底

予算編成において、政策的経費、一般行政経費ともに、経費の徹底した見直しを行います。

○「選択と集中」による事務事業の取組

事業の効果や緊急性など優先的に取り組むべき事業の選択と集中を図り、事業費の平準化を図ります。

○公共施設等の適正な配置と計画的な管理

公共施設等は、施設の老朽化や利用状況、施設維持管理費等を勘案しながら、将来的な施設需要を見据え、統廃合や施設譲渡などの検討を行います。

(3) その他財政健全化に向けた取組

○特定目的基金の有効活用

特定目的基金は、事業の目的に応じて積極的に活用します。

○公営企業の経営健全化

公営企業は、独立採算制の観点から一層健全な経営に努めます。

- ・病院事業は、「資金不足等解消計画（H30～H39）」に基づいた病院事業の効率化・経営健全化の取組を行い、更に「登米市病院事業中長期計画（H28～H37）」の見直しを行います。
- ・水道事業は、「登米市地域水道ビジョン（H26～H35）」をもとに、経営の効率化を図り、経営収支の改善と市民目線の事業経営に取り組みます。

3 目標達成に向けた推計値（平成31年2月策定時）

一般会計

(1) 財政規模の推移

【歳入】

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
市税	7,778	7,713	7,742	7,761	7,621	7,773	7,755	7,701	7,686	7,672	7,625	
地方交付税	17,761	20,804	17,901	15,956	14,837	14,956	15,047	15,049	14,871	14,191	14,378	
国・県支出金	7,931	9,800	8,127	8,624	9,839	9,605	9,217	8,820	8,431	7,855	7,115	
地方債	6,801	6,509	4,807	4,103	3,886	3,325	3,269	3,130	3,035	2,856	2,807	
その他	7,379	7,889	7,474	7,303	7,633	7,092	6,606	6,299	6,119	6,765	6,778	
合計	47,650	52,715	46,051	43,747	43,816	42,751	41,894	40,999	40,142	39,339	38,703	

歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

- 市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進
- 市税等の収入増に向けた取組
- 遊休財産の売却と有効活用

市税や使用料及び手数料など歳入確保に向けた取組を重点的に行う。

- ※「第3次登米市行財政改革大綱」の実施計画（実行プログラム）による歳入確保の取組
- ◇市税は収納率向上等の取組によりH34から増額で推計
- ◇国・県支出金、その他は財政規模の削減によりH34から減額で推計

【歳出】

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
義務的経費	7,768	8,023	8,102	7,800	7,789	7,776	7,740	7,750	7,706	7,717	7,714	
人件費	7,225	7,370	7,534	7,466	7,676	7,616	7,563	7,518	7,479	7,447	7,421	
扶助費	7,030	4,313	4,303	4,372	4,704	5,056	4,824	4,661	4,731	4,724	4,633	
公債費	22,023	19,706	19,939	19,638	20,169	20,448	20,127	19,929	19,916	19,888	19,768	
小計	11,890	13,560	13,476	13,344	13,147	12,618	12,144	11,632	10,926	10,406	9,982	
一般行政経費	5,015	4,375	4,237	4,266	4,342	4,242	4,280	4,314	4,402	4,412	4,442	
繰出金等	5,324	13,411	7,090	5,106	4,636	4,026	3,919	3,788	3,643	3,406	3,302	
投資的経費	1,969	1,663	1,309	1,393	1,522	1,417	1,424	1,336	1,255	1,227	1,209	
その他	46,221	52,715	46,051	43,747	43,816	42,751	41,894	40,999	40,142	39,339	38,703	
合計	47,650	52,715	46,051	43,747	43,816	42,751	41,894	40,999	40,142	39,339	38,703	
※義務的経費の割合	47.6%	37.4%	43.3%	44.9%	46.0%	47.8%	48.0%	48.6%	49.6%	50.6%	51.1%	

歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

- 予算編成における経費削減の徹底
- 「選択と集中」による事務事業の取組
- 公共施設等の適正な配置と計画的な管理

一般行政経費など歳出抑制に向けた取組を重点的に行う。

- ※「第3次登米市行財政改革大綱」の実施計画（実行プログラム）による歳出抑制の取組
- ◇一般行政経費は物件費、補助費等の抑制によりH34から減額で推計
- ◇その他は財政規模の削減によりH34から減額で推計

【歳入】－【歳出】

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
歳入歳出差引額	1,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	893	640	501	501	501	501	501	501	501	501	501	
財政調整基金取崩額	966	1,171	1,496	1,443	1,630	881	646	388	171	768	431	
財政調整基金残高	6,191	5,660	4,665	3,723	2,594	2,214	2,069	2,182	2,512	2,245	2,315	

(※1) 2017 (H29) は決算値、2018 (H30) は2月補正予算見込値、2019 (H31) 以降は推計値。

(※2) 2018 (H30) 以降は地方債と公債費は借換債を除く。

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
一般会計	49,696	53,041	53,815	53,824	53,289	51,847	50,586	49,348	47,945	46,375	44,845	
特別会計	28,962	28,608	27,794	27,373	26,806	26,130	25,337	24,341	23,087	21,802	20,415	
企業会計	16,504	19,008	19,682	19,433	18,531	17,699	16,830	17,056	16,663	16,488	17,596	
合計	95,162	100,657	101,291	100,630	98,626	95,676	92,753	90,745	87,695	84,665	82,856	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
経常収支比率	88.8	89.6	92.8	91.6	97.0	95.0	92.7	91.1	90.0	91.2	89.2	
実質公債費比率	7.9	8.2	8.7	9.6	10.0	10.2	10.6	10.8	11.0	11.1	10.9	

(4) 長期財政計画と目標達成に向けた推計値との比較

① 財政規模

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
長期財政計画	46,221	52,715	46,051	43,747	43,816	43,108	42,520	41,828	41,157	40,473	39,946	
目標達成に向けた推計値	46,221	52,715	46,051	43,747	43,816	42,751	41,894	40,999	40,142	39,339	38,703	
差額	0	0	0	0	0	△ 357	△ 626	△ 829	△ 1,015	△ 1,134	△ 1,243	
42,405 ※前期目標値												
37,725 ※後期目標値												

② 地方債年度末残高

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
長期財政計画	49,696	53,041	53,815	53,824	53,289	51,847	50,586	49,348	47,945	46,375	44,845	
目標達成に向けた推計値	49,696	53,041	53,815	53,824	53,289	51,847	50,586	49,348	47,945	46,375	44,845	
差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
53,976 ※前期目標値												
50,234 ※後期目標値												

③ 財政調整基金年度末残高

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
長期財政計画	6,191	5,660	4,665	3,723	2,594	1,745	1,121	747	646	57	271	
目標達成に向けた推計値	6,191	5,660	4,665	3,723	2,594	2,214	2,069	2,182	2,512	2,245	2,315	
差額	0	0	0	0	0	469	948	1,435	1,866	2,188	2,044	
2,509 ※前期目標値												
2,501 ※後期目標値												

④ 経常収支比率

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
長期財政計画	88.8	89.6	92.8	91.6	97.0	96.3	94.7	93.8	93.2	94.8	93.3	
目標達成に向けた推計値	88.8	89.6	92.8	91.6	97.0	95.0	92.7	91.1	90.0	91.2	89.2	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 3.6	△ 4.1	
97.4 ※前期目標値												
90.5 ※後期目標値												

⑤ 実質公債費比率

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
長期財政計画	7.9	8.2	8.7	9.6	10.0	10.2	10.6	10.9	11.1	11.2	11.0	
目標達成に向けた推計値	7.9	8.2	8.7	9.6	10.0	10.2	10.6	10.8	11.0	11.1	10.9	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	
10.7 ※前期目標値												
10.7 ※後期目標値												

第3 資料編

- 1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）

- 2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

- 3 下水道事業特別会計 長期財政計画（財政見通し）

1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）

病院事業会計

（1）収益的収支の状況（損益計算）

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
病院事業収益	6,727	7,235	7,206	7,455	7,559	7,777	7,930	7,844	7,740	7,635	7,569	
医療収益	5,885	5,991	6,205	6,296	6,320	6,462	6,595	6,594	6,593	6,594	6,593	
医療外収益	784	1,043	995	1,159	1,239	1,315	1,335	1,250	1,147	1,041	976	
うち長期前受金戻入	109	86	192	354	446	479	507	434	335	231	168	
特別利益	58	201	6									
病院事業費用	7,932	7,849	8,182	7,901	7,872	7,910	7,941	7,857	7,731	7,605	7,471	
医療費用	7,309	7,413	7,501	7,547	7,565	7,613	7,656	7,574	7,464	7,341	7,208	
給与費	4,709	4,817	4,823	4,809	4,806	4,822	4,838	4,838	4,838	4,838	4,838	
材料費	950	952	801	783	782	800	813	808	803	793	788	
経費	1,111	1,144	1,326	1,231	1,226	1,221	1,216	1,212	1,206	1,202	1,197	
減価償却費	511	465	511	696	723	742	761	688	589	480	357	
資産減耗費	10	13	18	6	6	6	6	6	6	6	6	
研究研修費	18	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
医療外費用	263	307	367	354	307	297	285	283	267	264	263	
特別損失	360	129	314									
当年度純利益（△損失）	△ 1,205	△ 614	△ 976	△ 446	△ 313	△ 133	△ 11	△ 13	9	30	98	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△ 13,897	△ 15,102	△ 15,716	△ 16,692	△ 17,138	△ 17,451	△ 17,584	△ 17,595	△ 17,608	△ 17,599	△ 17,569	
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 15,102	△ 15,716	△ 16,692	△ 17,138	△ 17,451	△ 17,584	△ 17,595	△ 17,608	△ 17,599	△ 17,569	△ 17,471	

（2）資本的収支の状況

(単位：百万円)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
資本的収入	1,163	3,431	1,713	1,160	995	1,030	1,052	991	673	571	572	
出資金	325	363	318	304	430	489	499	404	320	291	292	
企業債	683	2,838	1,136	466	100	100	100	100	100	100	100	
投資返還金	17	8										
負担金	138	222	259	390	465	441	453	487	253	180	180	
資本的支出	1,194	3,441	1,768	1,195	1,025	1,060	1,082	991	673	571	1,072	
建設改良費	830	3,050	1,280	591	200	150	150	270	150	150	150	
投資（貸付金）	39	28	34	30	33	37	30	30	30	30	30	
償還金	325	363	454	574	792	873	902	691	493	391	892	
資本的収支の差	△ 31	△ 10	△ 55	△ 35	△ 30	△ 30	△ 30	0	0	0	△ 500	

(3) 企業債残高と一般会計繰入金

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
企業債残高	3,883	6,358	7,070	6,992	6,330	5,587	4,815	4,224	3,831	3,540	3,248	
一般会計繰入金	1,676	2,075	1,943	2,035	2,224	2,302	2,317	2,243	1,921	1,817	1,817	
収益的収入	1,213	1,490	1,365	1,340	1,329	1,372	1,365	1,352	1,348	1,346	1,345	
資本的収入	463	585	578	695	895	930	952	891	573	471	472	

(単位：百万円)

(4) 業務の状況

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
患者数	338,765	325,347	350,800	350,542	349,430	353,534	357,695	356,569	355,448	354,783	353,896	
入院延べ患者数	94,128	100,094	118,561	118,373	118,373	120,445	122,516	122,516	122,516	122,516	122,516	
入院1日平均患者数	258	274	324	324	324	330	335	336	336	336	335	
外来延べ患者数	244,637	225,253	232,239	232,169	231,057	233,089	235,179	234,053	232,932	232,267	231,380	
外来1日平均患者数	1,003	939	968	955	955	959	964	963	963	956	952	

(単位：人)

(5) 経営分析

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
病床利用率	68.8	72.2	79.8	79.9	79.9	81.3	82.4	82.7	82.7	82.7	82.4	
医療収支比率	80.5	80.8	82.7	83.4	83.5	84.9	86.1	87.1	88.3	89.8	91.5	
給与費比率	62.6	63.1	61.4	59.8	59.5	58.4	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	決算統計数値
一般会計繰入金比率	20.6	24.9	22.0	21.3	21.0	21.2	20.7	20.5	20.4	20.4	20.4	

(単位：%)

【病床利用率】 入院延べ患者数/延べ病床数×100

【医療収支比率】 医療収益/医療費用×100

【給与費比率】 給与費(児童手当、賃金、報酬、退職給付費除く)/医療収益×100

【繰入金比率】 収益的収入繰入金/医療収益×100

2016 (H28) 年度自治体病院平均値 73.2%

2016 (H28) 年度自治体病院平均値 88.4%

2016 (H28) 年度自治体病院平均値 56.1%

2016 (H28) 年度自治体病院平均値 14.4%

(6) 資金不足の状況 (財政健全化法)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
資金不足額(百万円)	753	1,045	1,037	1,013	956	833	597	322	36	235	(75)	
資金不足比率(%)	12.7	17.4	16.7	16.0	15.1	12.8	9.0	4.8	0.5	3.5	—	

(注) 不足額を正数表示、余剰額は括弧書き表示。

2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

水道事業会計

（1）収益的収支の状況（損益計算）

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
（単位：百万円）												
A. 水道事業収益	2,450	2,416	2,409	2,312	2,292	2,716	2,696	2,670	2,648	2,625	2,612	
うち給水収益	2,090	2,062	2,049	1,985	1,966	2,399	2,384	2,360	2,342	2,323	2,312	
B. 水道事業費用	2,298	2,517	2,608	2,504	2,502	2,490	2,498	2,515	2,567	2,570	2,605	
うち人件費	182	194	194	203	194	194	194	194	194	194	194	
うち委託料	467	510	504	486	486	486	486	486	486	486	486	
うち資本費	1,303	1,318	1,390	1,381	1,380	1,368	1,375	1,382	1,435	1,436	1,454	
うち維持修繕費	180	201	267	204	204	205	205	217	218	220	237	
C. 利益or損失=A-B	152	△ 101	△ 199	△ 192	△ 210	226	198	155	81	55	7	

（2）資本的収支の状況

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
（単位：百万円）												
D. 資本的収入	975	1,254	1,076	961	961	1,140	1,016	1,972	1,096	1,182	2,736	
企業債	547	771	706	600	600	780	660	1,620	750	840	2,100	
負担金・補助金	240	339	254	243	243	243	243	243	243	243	243	
出資金	176	136	108	110	111	111	108	104	98	94	88	
加入金	12	8	8	8	7	6	5	5	5	5	5	
他会計貸付返還金											300	
E. 資本的支出	1,944	2,236	2,362	1,753	1,868	2,126	1,914	3,458	1,954	2,077	4,153	
建設改良	1,265	1,533	1,359	1,023	1,071	1,300	1,100	2,700	1,250	1,400	3,500	
企業債償還	679	703	703	730	797	826	814	758	704	677	653	
他会計貸付金			300									
F. 資本的収支の差=D-E	△ 969	△ 982	△ 1,286	△ 792	△ 907	△ 986	△ 898	△ 1,486	△ 858	△ 895	△ 1,417	

（3）企業債残高と一般会計繰入金

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
（単位：百万円）												
G. 借入資本金（企業債残高）	12,088	12,156	12,159	12,029	11,832	11,786	11,632	12,494	12,540	12,703	14,150	
H. 一般会計繰入金	217	180	148	148	148	145	140	135	128	123	117	
a. 収益的収入	41	44	40	38	37	35	32	31	30	29	29	
b. 資本的収入	176	136	108	110	111	110	108	104	98	94	88	

(4) 業務の状況

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
①給水人口 (人)	79,841	78,693	77,551	76,338	75,205	74,118	73,079	72,087	71,142	70,195	69,230	
②有収水量 (千㎡)	7,873	7,780	7,779	7,572	7,501	7,438	7,395	7,319	7,264	7,208	7,172	
③給水件数 (件)	30,267	30,400	30,200	29,800	29,300	28,900	28,500	28,100	27,700	27,400	27,000	
④職員数 (人)	29	29	29	30	30	30	30	30	30	30	30	
a 損益勘定職員 (人)	24	24	24	25	24	24	24	24	24	24	24	
b 資本勘定職員 (人)	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	

(5) 経営分析

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
供給単価 (円・銭)	265.46	265.04	263.40	262.15	262.10	322.53	322.38	322.45	322.41	322.28	322.36	
給水原価 (円・銭)	260.89	290.23	303.25	298.86	301.29	303.31	306.56	312.34	322.14	325.61	332.26	
経常収支比率 (%)	106.6	96.0	92.4	92.4	91.6	109.1	107.9	106.2	103.2	102.2	100.3	
公債費比率 (%)	43.3	44.8	44.1	47.1	50.5	42.2	41.6	39.3	37.7	36.8	36.0	
流動比率 (%)	340.4	302.5	227.4	250.9	216.1	228.8	266.0	220.1	259.2	279.9	179.9	
自己資本構成比率 (%)	57.4	57.2	57.2	57.2	57.4	57.8	58.5	57.1	57.1	57.0	54.5	

【供給単価】 給水収益／有収水量
・有収水量 1㎡当りの水道料金収入 …… 2016 (H28) 年度同規模団体値175円05銭

【給水原価】 (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／有収水量
・有収水量 1㎡当りの原価 (水道供給に要した費用) …… 2016 (H28) 年度同規模団体値165円42銭

【経常収支比率】 (営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)
・経常費用が経常収益によってどれくらい賄われているか示すもので、100%未満であれば経常損失が発生していることとなります …… 2016 (H28) 年度同規模団体値113.06%

【公債費比率】 企業債元利償還金／給水収益
・企業債元利償還金に要した給水収益 (水道料金収入) で企業債元利償還金が給水収益に与える影響を分析するための指標です …… 2016 (H28) 年度人口同規模団体値27.72%

【流動比率】 流動資産／流動負債
・短期債務に対する支払い能力。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることとなります …… 2016 (H28) 年度同規模団体値306.16%

【自己資本構成比率】 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本 (負債＋資本合計)
・総資本に占める自己資本の割合で財務の健全性を示す指標。事業の安定化にはこの比率を高めていくことが必要とされています …… 2016 (H28) 年度同規模団体値64.81%

3 下水道事業特別会計 長期財政計画（財政見通し）

下水道事業特別会計

（1）財政規模の推移

【歳入】

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
受益者負担金	79	35	36	37	35	36	35	31	16	14	11	
使用料	764	758	776	785	787	983	985	985	985	985	985	
国・県支出金	555	482	182	403	349	323	276	276	267	277	218	
一般会計繰入金	1,800	1,951	1,931	1,939	1,989	1,863	1,874	1,881	1,940	1,951	1,980	
地方債	1,640	1,598	1,446	1,758	1,603	1,512	1,393	1,190	927	1,037	941	
その他	149	121	72	78	53	51	37	37	37	37	37	
合計	4,987	4,945	4,443	5,000	4,816	4,768	4,600	4,400	4,172	4,301	4,172	

（単位：百万円）

【歳出】

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
人件費	145	138	150	150	150	143	143	135	135	126	126	
維持管理費	999	1,037	1,006	939	945	955	962	965	970	977	984	
建設費	1,200	1,147	545	1,277	1,123	1,084	935	764	561	573	453	
公債費	2,548	2,607	2,726	2,619	2,583	2,571	2,545	2,521	2,491	2,610	2,594	
その他	1	16	16	15	15	15	15	15	15	15	15	
合計	4,893	4,945	4,443	5,000	4,816	4,768	4,600	4,400	4,172	4,301	4,172	

（単位：百万円）

【歳入】－【歳出】

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
歳入歳出差引額	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（単位：百万円）

（2）地方債現在高の推移

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
下水道会計	28,962	28,608	27,794	27,373	26,806	26,130	25,337	24,341	23,087	21,802	20,415	

（単位：百万円）

(3) 主な指標

① 経営に関する指標

公 共	単価 (円)	備考
使用料単価 (円/㎥)	173	平成29年度決算統計より
汚水処理原価 (円/㎥)	344	
農 集	単価 (円)	備考
使用料単価 (円/㎥)	168	平成29年度決算統計より
汚水処理原価 (円/㎥)	448	
浄化槽	単価 (円)	備考
使用料単価 (円/㎥)	162	平成29年度決算統計より
汚水処理原価 (円/㎥)	339	

【使用料単価】 有収水量1㎥あたりの使用料収入 (使用料収入÷年間有収水量)

【汚水処理原価】 汚水に係る維持管理費及び資本費 (汚水処理費 (維持管理費+資本費) ÷年間有収水量)

【維持管理費】 汚水に係る処理場費、管渠費、ポンプ場費 (処理場費+管渠費+ポンプ場費)

【資本費】 汚水に係る地方債利息及び地方債償還金 (地方債利息+地方債償還金)

【有収水量】 使用料収入の対象となる使用水量

② 整備に関する指標

(単位: ha、%)

公 共	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
事業計画面積	1,817	1,796	1,796	1,796	1,796	1,796	1,796	1,796	1,796	1,796	1,796	
整備済面積	1,590	1,611	1,634	1,677	1,728	1,778	1,796	1,796	1,796	1,796	1,796	
整備率	87.5%	89.7%	91.0%	93.4%	96.2%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【整備率】 整備済面積÷事業計画面積

農 集	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
計画戸数	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	
整備戸数	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956	
整備率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【整備率】 整備戸数÷計画戸数

浄化槽	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	備考
計画設置基数	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	
設置基数	2,679	2,762	2,832	2,902	2,972	3,052	3,142	3,202	3,262	3,322	3,382	
整備率	46.6%	48.0%	49.3%	50.5%	51.7%	53.1%	54.6%	55.7%	56.7%	57.8%	58.8%	

【整備率】 設置基数÷計画設置基数